

計 算 書 類

第25期

自：平成27年 1月 1日
至：平成27年12月31日

株式会社 正栄プロジェクト

貸借対照表

(平成27年12月31日現在)

(単位:千円)

資産の部		負債の部	
科目	金額	科目	金額
流動資産	3,604,722	流動負債	10,127,946
現金及び預金	2,018,747	買掛金	119,910
商未収入金	397,565	営業外支払手形	2,878,589
前払費用	208,095	短期借入金	1,777,883
繰延税金資産	423,402	一年内返済予定長期借入金	412,689
仮払金の他	341,837	未払費用	366,628
	214,612	未払金	3,973,749
	462	貯玉預り金	402,458
		未払法人税等	16,952
		預り保証金	128,733
		賞与引当金	34,807
		その他の他	15,544
固定資産	20,788,930	固定負債	9,368,224
有形固定資産	16,325,432	長期営業外支払手形	2,789,152
建物	7,440,976	社債	575,000
構築物	408,281	長期借入金	4,899,526
車両運搬具	13,659	預り敷金	11,600
工具器具備品	6,733,381	長期預り保証金	97,372
土地	1,729,133	長期未払金	68,532
		退職給付引当金	633,948
		資産除去債務	67,251
		役員退職慰労引当金	225,840
無形固定資産	41,981	負債合計	19,496,171
電話加入権	5,156		
ソフトウェア	36,641		
商標	183		
投資その他の資産	4,421,516	純資産の部	
投資有価証券	340,437	株主資本	4,890,447
出資	39,268	資本金	95,000
長期貸付金	331,010	資本剰余金	2,450,750
長期前払費用	292,836	資本準備金	2,450,750
敷金・保証金	2,568,507	利益剰余金	2,344,967
保険積立金	181,555	利益準備金	1,600
会員権	8,036	その他利益剰余金	2,343,097
繰延税金資産	610,432	繰越利益剰余金	2,343,097
その他の他	51,957	評価・換算差額等	7,034
貸倒引当金	△ 2,525	その他有価証券評価差額金	7,034
資産合計	24,393,653	純資産合計	4,897,482
		負債及び純資産合計	24,393,653

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

損益計算書

自 平成27年 1月 1日

至 平成27年12月31日

(単位:千円)

科 目	金	額
売上高		103,155,816
売上原価		99,626,575
売上総利益		3,529,240
販売費及び一般管理費		2,466,532
営業利益		1,062,707
営業外収益		
受取利息配当金	34,892	
その他の	72,398	107,291
営業外費用		
支払利息	401,859	
社債利息	45,510	
支払手数料	395,759	
その他の	47,631	890,760
経常利益		279,238
特別利益		
固定資産売却益	2,340	
貸倒引当金戻入	370	2,710
特別損失		
固定資産除売却損	400,341	400,341
税引前当期純損失		118,393
法人税、住民税及び事業税	20,607	
法人税等調整額	△ 22,735	△ 2,128
当期純損失		116,265

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

株主資本等変動計算書

自 平成27年 1月 1日
至 平成27年12月31日

	株 主 資 本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金
				繰越利益剰余金
当 期 首 残 高	95,000	2,450,750	1,600	2,459,363
事業年度中の変動額				
当 期 純 損 失				△ 116,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)				
事業年度中の変動額合計	-	-	-	△ 116,265
当 期 末 残 高	95,000	2,450,750	1,600	2,343,098

	評価・換算差額等	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	
当 期 首 残 高	7,821	5,014,534
事業年度中の変動額		
当 期 純 損 失		△ 116,265
株主資本以外の項目の事業 年度中の変動額(純額)	△ 786	△ 786
事業年度中の変動額合計	△ 786	△ 117,051
当 期 末 残 高	7,036	4,897,482

個別注記表

【重要な会計方針に係る事項に関する注記】

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) 有価証券の評価基準及び評価方法

その他有価証券

- ・時価のあるもの……………決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

- ・時価のないもの……………移動平均法による原価法

(2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

- ・商品……………移動平均法による原価法

(貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定)

2. 固定資産の減価償却の方法

- ・有形固定資産……………定率法

ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法を採用しております。

取得価額が100千円以上200千円未満の減価償却資産については、3年間で均等償却する方法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりです。

建 物 …… 6年～39年

工具器具備品 …… 2年～10年

- ・無形固定資産……………定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づいております。

3. 引当金の計上基準

- (1) 貸倒引当金……………貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

- (2) 賞与引当金……………従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額を計上しております。

- (3) 退職給付引当金……………退職給付債務の算定に当たり、退職給付見込額を当計年度までの期間に帰属させる方法については、給付算定基準によっております。

なお、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(5年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理しております。

- (3) 役員退職慰労引当金 …… 役員の退職慰労金の支出に備えるため、役員退職慰労金規程に基づく期末要支給額を計上しております。

4. その他計算書類の作成のために基本となる重要な事項

消費税等の会計処理……消費税及び地方消費税の会計処理は税抜き処理によっております。

会計方針の変更

(退職給付に関する会計基準等の適用)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準第26号 平成24年5月17日。以下「退職給付会計基準」という。)および「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第25号 平成27年3月26日。以下「退職給付適用指針」という。)

を、退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて当会計年度より適用し、退職給付債務および勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更し、割引率の決定方法を従業員の平均残存勤務期間に近似した年数に基づく割引率から、退職給付の支払見込期間ごとに設定された複数の割引率を使用する方法に予想昇給率の算定方法を予想される昇給を考慮する方法に変更しております。

【貸借対照表に関する注記】

1. 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

現金及び預金	200,000 千円
建物	5,176,019 千円
土地	1,627,715 千円
保険積立金	93,909 千円
	7,097,643 千円

担保付債務は次のとおりであります。

一年内返済予定長期借入金	279,192 千円
短期借入金	1,035,000 千円
長期借入金	1,894,055 千円

2. 有形固定資産減価償却累計額 23,586,887 千円

なお、減価償却累計額には、減損損失累計額が含まれております。

3. 取締役との間の取引による取締役に対する金銭債権債務

長期金銭債権	137,106 千円
--------	------------

【株主資本等変動計算書に関する注記】

(1) 発行済株式の種類及び総数に関する事項

株式の種類	前事業年度末	当期増加株式数	当期減少株式数	当事業年度末
普通株式	33,729 株	-	-	33,729 株

(2) 当事業年度中に行った剰余金の配当に関する事項

該当事項はありません。

(3) 事業年度末日における新株予約権に関する事項

	第2回新株予約権 平成18年6月1日
目的となる株式の種類	普通株式
目的となる株式の数	25株
新株予約権の残高	25個

【賃貸等不動産に関する注記】

当事業年度（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

【金融商品に関する注記】

当事業年度（自 平成 27 年 1 月 1 日 至 平成 27 年 12 月 31 日）

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社は、事業計画に照らして、必要な資金を主に金融機関等により調達しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

投資有価証券は、主に業務上の関係を有する会社の株式を保有するものであり、市場価格の変動リスクに晒されております。

敷金・保証金は、建物賃貸借契約に係るものであり、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクについては、財務経理部において差入先の信用状況を定期的に把握することを通じて、リスクの軽減を図っております。

営業外支払手形・未払金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。借入金及び社債は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としたものであります。このうち一部は、変動金利であるため金利の変動リスクに晒されておりますが、新規資金の調達時に見直し検討しております。これらの債務は、流動性リスクに晒されておりますが、月次に資金繰計画を作成・更新することにより、手元流動性の維持を図り、流動性リスクを管理しております。

なお、デリバティブ取引は利用しておりません。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

2. 金融商品の時価等に関する事項

平成 27 年 12 月 31 日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表に含めておりません。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	2,018,747	2,018,747	—
(2) 投資有価証券 上場株式	17,699	17,699	—
資産計	2,036,446	2,036,446	—
(1) 営業外支払手形	2,878,589	2,878,589	—
(2) 未払費用	366,628	366,628	—
(3) 未払金	3,973,749	3,973,749	—
(4) 貯玉預り金	402,458	402,458	—
(5) 長期営業外支払手形	2,789,152	2,716,036	73,116
(6) 社債	575,000	563,444	11,556
負債計	10,985,576	10,900,904	84,672

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法

資産

(1) 現金及び預金、

預金は短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。

(2) 投資有価証券

上場株式の時価は、市場価格によっております。

負債

- (1) 営業外支払手形、(2) 未払費用、(3) 未払金、(4) 貯玉預り金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価格に近似していることから、当該帳簿価格によっております。
- (5) 長期営業外支払手形
長期営業外支払の時価の算定は、国債の利回りを基礎とした利率で割り引いた現在価値によっております。
- (6) 社債
社債の時価の算定は、元利金の合計額を、新規に同様の社債発行を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区 分	貸借対照表計上額 (千円)
(1) 投資有価証券	
非上場株式 (※1)	202,738
(2) 敷金・保証金 (※2)	2,568,507
(3) 短期借入金 (※3)	1,777,883
(4) 一年内返済予定長期借入金 (※3)	412,689
(5) 長期借入金 (※3)	4,899,526
(6) 長期未払金 (※3)	68,532

(※1) 市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「(2) 投資有価証券」には含めておりません。

(※2) 償還予定時期を合理的に見積ることができず、時価を把握することが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

(※3) 金融機関からの借入及びリース会社からの割賦債務については、返済がリスケジュールされております。このため将来キャッシュ・フローを見積ることが極めて困難と認められることから、時価の開示は行っておりません。

【税効果会計に関する注記】

1. 繰延税金資産の発生の主な原因

①流動資産の部

繰延税金資産	
賞与引当金	12,297 千円
未払事業所税	20,432 千円
貯玉預り金	142,188 千円
工具器具備品	48,912 千円
未払社会保険料	1,887 千円
繰越欠損金	<u>116,118 千円</u>
繰延税金資産合計	<u>317,648 千円</u>

②固定資産の部

繰延税金資産	
減価償却超過額	309,467 千円
退職給付引当金	218,712 千円
役員退職慰労引当金	77,914 千円
定期借地権償却超過額	13,346 千円
減損損失	62,386 千円

土地借地権	27,068 千円
会員権評価損	5,361 千円
資産除去債務	23,201 千円
その他	4,408 千円
繰延税金資産小計	741,863 千円
評価性引当額	△120,177 千円
繰延税金資産合計	621,686 千円
繰延税金負債	
建設協力金	△1,339 千円
建物	△6,020 千円
その他有価証券評価差額	△3,843 千円
繰延税金負債合計	△11,202 千円
繰延税金資産の純額	610,482 千円

2. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以後に開始する事業年度から法人税率等の引下げ等が行われることとなりました。これに伴い、当社の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率は従来の35.3%から、平成28年1月1日に開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異については32.8%に、平成29年1月1日に開始する事業年度以降に解消が見込まれる一時差異については、32.0%となります。

なお、この税率変更による影響は軽微であります。

【関連当事者との取引に関する注記】

役員及び個人主要株主等

関連当事者の名称	役職	議決権の所有 (被所有) 割合(%)	取引の内容	取引金額 (千円)	科目	期末残高 (千円)
美山正広	代表取締役	(被所有) 直接72.95	個人に対する 長期貸付	63,525	長期貸付金	131,395
			借入金に対する 債務被保証	6,979,540	—	—
美山蘭子	代表取締役の 近親者	(被所有) 直接0.89 間接20.75	少数私募債	—	社債	65,000

(注) 1 取引条件及び取引条件の決定方針等

代表取締役美山正広への貸付条件については、利率は当社での平均調達コストを勘案して一般的取引条件と同様に決定しております。

債務被保証については、当社の借入金に対する連帯保証であり、保証料の支払い及び担保の提供はありません。

社債の引受に伴う社債利息については、市場金利を勘案し合理的に利率を決定しております。

【一株当たり情報に関する注記】

- ① 1株当たり純資産額 145,200円94銭
- ② 1株当たり当期純損失 3,447円04銭